

令和3年経済センサス-活動調査 調査結果(確報)

沖縄県の概要

○利用上の注意

○結果の概要

1	沖縄県の民営事業所数及び従業者数等の概況	3
2	産業大分類別の状況	3
3	経営組織別の状況	7
4	単独・本所・支所別の状況	8
5	従業者規模別の状況	8
6	従業上の地位別の状況	9
7	資本金階級別の状況	11
8	市町村別の状況	11
9	全国における沖縄県の状況	15

《公表サイトのご案内》

○この資料は、沖縄県企画部統計課ホームページでご覧になれます。

→【沖縄県統計資料 WEB サイト】<https://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/>
※統計データ<周年統計>の「経済センサス」をクリック。

○全国の確報結果などは、以下のサイトでご覧になれます。

全国・各都道府県の集計データ

→【政府統計の総合窓口 (e-stat)】<https://www.e-stat.go.jp/>

全国の結果の概要など

→【総務省統計局ホームページ】<https://www.stat.go.jp/>

→【経済産業省ホームページ】<https://www.meti.go.jp/>

令和5年12月

沖縄県企画部統計課

「利用上の注意」

1. 沖縄県の「結果の概要」は、総務省統計局が公表した「令和3年経済センサス-活動調査（令和3年6月1日に実施）」の確報集計結果に基づき、本県の事業所に関連する事項について作成したものであり、速報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
 - ① 日本標準産業分類大分類A - 「農業・林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は2021年6月1日現在の数値である。
4. 事業所単位で売上（収入）金額の把握ができない産業※を含む事項については「…」で表した。
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 事業所単位の純付加価値額は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
6. 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
7. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

『ガイドライン』

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

8. 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計している。

『欠測値等の取扱いについて』

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

9. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した（単位未満を切り捨てた比率が「0.0」となる場合がある）。

10. 従業上の地位のうち雇用者の内訳については、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)に基づき、区分を「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者(1か月以上)」に変更を行った。
このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

『ガイドライン』

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

11. 甲調査の調査対象の事業所(企業等)は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から調査名簿に加え、これを基に調査を行った。
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。
集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

1 沖縄県の民営事業所数及び従業者数等の概況

令和3年6月1日現在の沖縄県の※民営事業所総数（事業内容等不詳を含む）は73,423事業所、産業別事業所数は63,593事業所、従業者数（男女別不詳を含む）は584,191人となっており、男女別従業者数は、男性299,711人、女性282,108人、1事業所当たりの従業者数は9.2人となっている。

※ 国・地方公共団体の事業所を除く事業所（以下「事業所」という）。

●表1 民営事業所数及び従業者数、1事業所当たりの従業者数

概要		2021年（令和3年）		【参考】2016年（平成28年）		
		沖縄県	全国	沖縄県	全国	
事業所総数 ※1		73,423	5,844,088	67,648	5,578,975	
産業別合計	事業所数	63,593	5,156,063	64,285	5,340,783	
	従業者数 ※2	584,191	57,949,915	553,619	56,872,826	
	(人)	男性	299,711	31,837,426	281,926	31,429,653
		女性	282,108	25,621,151	269,044	25,188,368
1事業所当たり従業者数(人) ※3		9.2	11.2	8.6	10.6	

※1 事業内容等不詳を含む。

※2 男女別の不詳を含む。

※3 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※4 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意11参照）。

2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が14,478事業所（22.8%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が10,393事業所（16.3%）、「医療，福祉」が6,018事業所（9.5%）などとなっている。

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が120,392人（20.6%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が111,028人（19.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」が72,285人（12.4%）などとなっている。

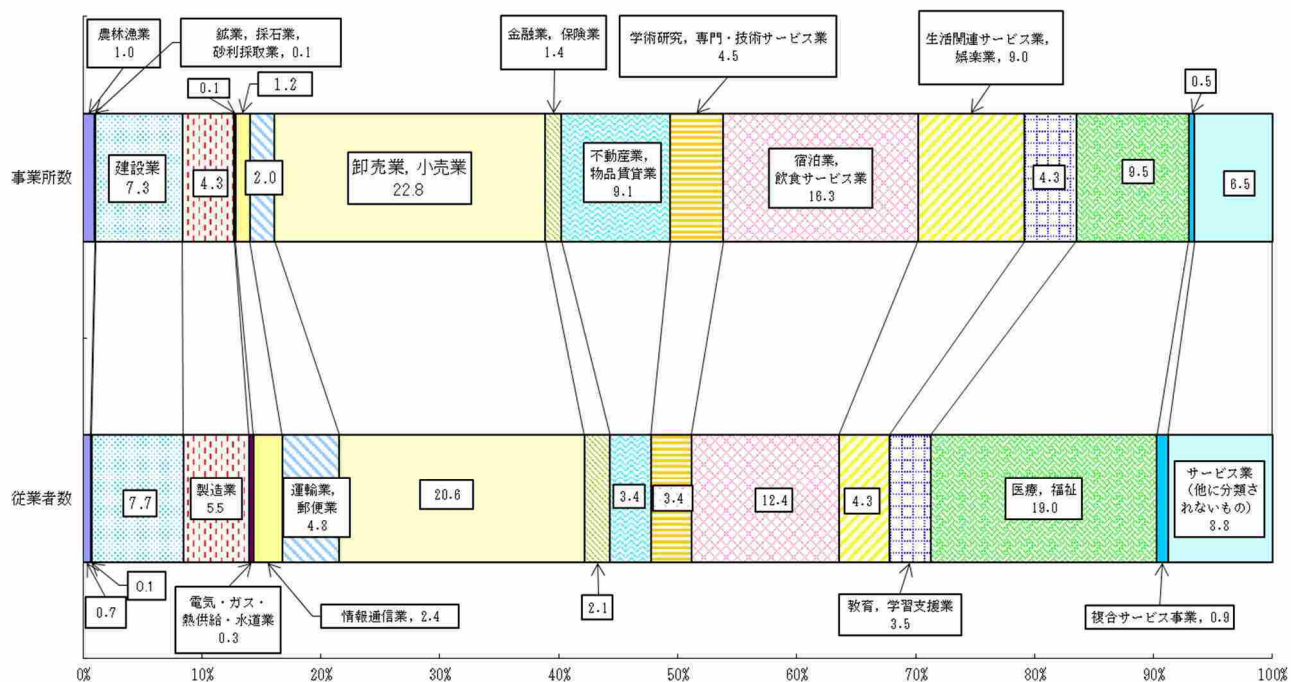
●表2-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	事業所数		従業者数 ※1		事業所数		従業者数 ※1	
	合計に占める割合 (%)		(人)	合計に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	(人)	合計に占める割合 (%)	
合計	63,593	100	584,191	100	64,285	100	553,619	100
農林漁業（個人経営を除く）	637	1.0	3,891	0.7	399	0.6	3,501	0.6
鉱業，採石業，砂利採取業	40	0.1	428	0.1	35	0.1	295	0.1
建設業	4,653	7.3	45,133	7.7	4,286	6.7	40,040	7.2
製造業	2,765	4.3	32,208	5.5	3,065	4.8	33,130	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.1	2,020	0.3	29	0.0	1,914	0.3
情報通信業	782	1.2	14,136	2.4	668	1.0	12,206	2.2
運輸業，郵便業	1,303	2.0	28,185	4.8	1,350	2.1	27,468	5.0
卸売業，小売業	14,478	22.8	120,392	20.6	15,843	24.6	117,878	21.3
金融業，保険業	876	1.4	12,545	2.1	873	1.4	12,839	2.3
不動産業，物品賃貸業	5,804	9.1	20,091	3.4	5,283	8.2	17,297	3.1
学術研究，専門・技術サービス業	2,847	4.5	19,873	3.4	2,600	4.0	17,693	3.2
宿泊業，飲食サービス業	10,393	16.3	72,285	12.4	11,636	18.1	73,321	13.2
生活関連サービス業，娯楽業	5,701	9.0	24,890	4.3	5,988	9.3	27,292	4.9
教育，学習支援業	2,757	4.3	20,238	3.5	2,832	4.4	17,413	3.1
医療，福祉	6,018	9.5	111,028	19.0	5,110	7.9	93,865	17.0
複合サービス事業	321	0.5	5,538	0.9	336	0.5	5,850	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	4,158	6.5	51,310	8.8	3,952	6.1	51,617	9.3

※1 男女別の不詳を含む。

※2 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意11参照)。

○図2-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の割合



(3) 男女別従業者数及び男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業，小売業」が 59,594 人（19.9％）と最も多く、次いで「建設業」が 37,556 人（12.5％）、「医療，福祉」が 33,290 人（11.1％）となっている。女性は「医療，福祉」が 76,825 人（27.2％）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 60,293 人（21.4％）、「宿泊業，飲食サービス業」が 40,705 人（14.4％）などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「鉱業，採石業，砂利採取業」（86.7％）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（84.8％）、「建設業」（83.3％）などで高くなっている。女性は「医療，福祉」（69.8％）、「金融業，保険業」（60.1％）、「宿泊業，飲食サービス」（56.7％）、などで高くなっている。

●表 2-2 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	男性 （人）	合計に占 める割合 （％）	女性 （人）	合計に占 める割合 （％）	男性 （人）	合計に占 める割合 （％）	女性 （人）	合計に占 める割合 （％）
合計	299,711	100	282,108	100	281,926	100	269,044	100
農林漁業（個人経営を除く）	2,713	0.9	1,178	0.4	2,252	0.8	1,231	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	371	0.1	57	0.0	212	0.1	51	0.0
建設業	37,556	12.5	7,537	2.7	33,544	11.9	6,416	2.4
製造業	19,687	6.6	12,521	4.4	20,353	7.2	12,718	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,707	0.6	306	0.1	1,639	0.6	268	0.1
情報通信業	9,007	3.0	5,068	1.8	7,804	2.8	4,279	1.6
運輸業，郵便業	22,729	7.6	5,433	1.9	22,977	8.2	4,453	1.7
卸売業，小売業	59,594	19.9	60,293	21.4	56,782	20.1	60,658	22.5
金融業，保険業	4,924	1.6	7,429	2.6	5,390	1.9	7,434	2.8
不動産業，物品賃貸業	12,383	4.1	7,697	2.7	10,677	3.8	6,570	2.4
学術研究，専門・技術サービス業	12,879	4.3	6,947	2.5	11,715	4.2	5,875	2.2
宿泊業，飲食サービス業	31,098	10.4	40,705	14.4	30,454	10.8	42,262	15.7
生活関連サービス業，娯楽業	11,069	3.7	13,782	4.9	12,183	4.3	14,966	5.6
教育，学習支援業	8,994	3.0	11,235	4.0	7,969	2.8	9,421	3.5
医療，福祉	33,290	11.1	76,825	27.2	27,834	9.9	65,347	24.3
複合サービス事業	3,732	1.2	1,806	0.6	3,732	1.3	2,118	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	27,978	9.3	23,289	8.3	26,409	9.4	24,977	9.3

※ 1 男女別の不詳を除く。

※ 2 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意 11 参照）。

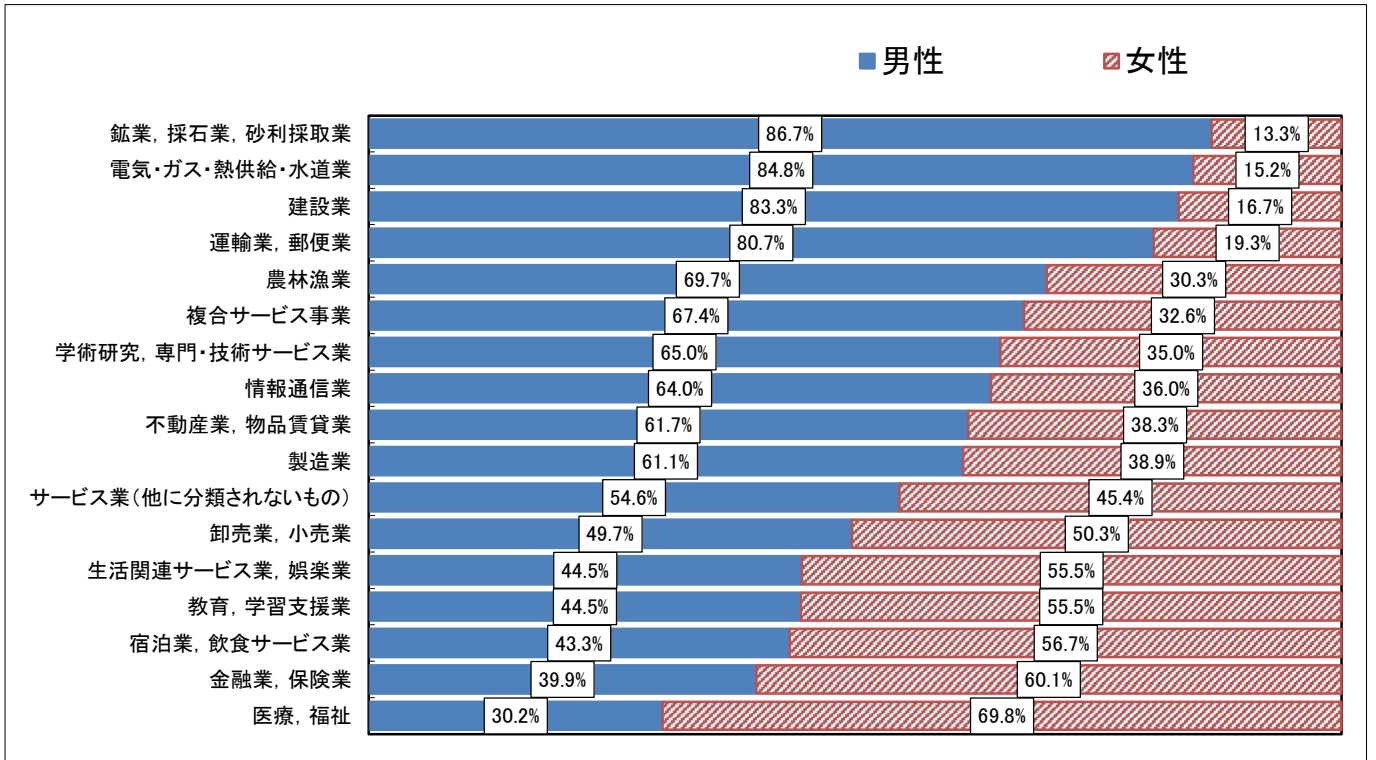
●表 2-3 産業大分類別従業者数の男女構成比

産業大分類	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	男性 （人）	女性 （人）	男女構成比（％）		男性 （人）	女性 （人）	男女構成比（％）	
			男性	女性			男性	女性
合計	299,711	282,108	51.5	48.5	281,926	269,044	51.2	48.8
農林漁業（個人経営を除く）	2,713	1,178	69.7	30.3	2,252	1,231	64.7	35.3
鉱業，採石業，砂利採取業	371	57	86.7	13.3	212	51	80.6	19.4
建設業	37,556	7,537	83.3	16.7	33,544	6,416	83.9	16.1
製造業	19,687	12,521	61.1	38.9	20,353	12,718	61.5	38.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,707	306	84.8	15.2	1,639	268	85.9	14.1
情報通信業	9,007	5,068	64.0	36.0	7,804	4,279	64.6	35.4
運輸業，郵便業	22,729	5,433	80.7	19.3	22,977	4,453	83.8	16.2
卸売業，小売業	59,594	60,293	49.7	50.3	56,782	60,658	48.3	51.7
金融業，保険業	4,924	7,429	39.9	60.1	5,390	7,434	42.0	58.0
不動産業，物品賃貸業	12,383	7,697	61.7	38.3	10,677	6,570	61.9	38.1
学術研究，専門・技術サービス業	12,879	6,947	65.0	35.0	11,715	5,875	66.6	33.4
宿泊業，飲食サービス業	31,098	40,705	43.3	56.7	30,454	42,262	41.9	58.1
生活関連サービス業，娯楽業	11,069	13,782	44.5	55.5	12,183	14,966	44.9	55.1
教育，学習支援業	8,994	11,235	44.5	55.5	7,969	9,421	45.8	54.2
医療，福祉	33,290	76,825	30.2	69.8	27,834	65,347	29.9	70.1
複合サービス事業	3,732	1,806	67.4	32.6	3,732	2,118	63.8	36.2
サービス業（他に分類されないもの）	27,978	23,289	54.6	45.4	26,409	24,977	51.4	48.6

※ 1 男女別の不詳を除く。

※ 2 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意 11 参照）。

○図 2-2 産業大分類別従業者数の男女構成比



(4) 売上(収入)金額及び純付加価値額

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「卸売業, 小売業」が約 3 兆 2,215 億円と最も多く、次いで「医療, 福祉」が約 1 兆 3,454 億円、「製造業」が約 5,363 億円などとなっている。

産業大分類別に純付加価値額をみると、「卸売業, 小売業」が約 3,928 億円と最も多く、次いで「医療, 福祉」が約 3,860 億円、「建設業」が約 2,237 億円などとなっている。

●表 2-4 産業大分類別売上(収入)金額及び純付加価値額

産業大分類	令和 3 年調査			【参考】平成28年調査		
	売上(収入)金額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	合計に占める 割合 (%)	1事業所当たり 純付加価値額 (万円)	売上(収入)金額 (百万円)	純付加価値額 (百万円)
合計	...	1,981,462	100	3,444	...	1,931,057
農林漁業(個人経営を除く)	32,116	7,159	0.4	1,175	25,129	7,197
鉱業, 採石業, 砂利採取業	21,581	2,441	0.1	6,423	8,464	5,006
建設業	...	223,678	11.3	5,091	...	168,625
製造業	536,252	118,432	6.0	4,534	600,048	127,218
電気・ガス・熱供給・水道業	...	39,948	2.0	70,084	...	33,354
情報通信業	...	82,635	4.2	11,606	...	68,072
運輸業, 郵便業	...	80,031	4.0	6,523	...	96,969
卸売業, 小売業	3,221,539	392,759	19.8	2,942	3,022,320	439,332
金融業, 保険業	...	134,322	6.8	15,803	...	123,309
不動産業, 物品賃貸業	396,609	74,054	3.7	1,367	295,147	68,962
学術研究, 専門・技術サービス業	172,047	87,378	4.4	3,280	151,976	66,529
宿泊業, 飲食サービス業	274,176	77,405	3.9	853	324,009	131,482
生活関連サービス業, 娯楽業	303,270	32,404	1.6	628	380,771	62,618
教育, 学習支援業	...	55,292	2.8	2,295	...	47,453
医療, 福祉	1,345,389	386,025	19.5	7,024	1,777,300	316,020
複合サービス事業	...	29,626	1.5	9,258	...	28,063
サービス業(他に分類されないもの)	...	157,875	8.0	5,017	...	140,850

※ 1 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

※ 2 「売上(収入)金額」、「純付加価値額」及び「1事業所当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。その他、売上(収入)金額の「…」は「利用上の注意 4」、純付加価値額は「利用上の注意 5」を参照。

※ 3 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意 11 参照)。

3 経営組織別の状況

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が 29,456 事業所(46.3%)、「法人(会社以外の法人を含む。以下同じ)」が 33,192 事業所(52.2%)、「法人でない団体」が 945 事業所(1.5%)となっている。

(2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が 84,704 人(14.5%)、「法人」が 496,603 人(85.0%)、「法人でない団体」が 2,884 人(0.5%)となっている。

●表3 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	事業所数	合計に占める割合	従業者数 ※1		事業所数	合計に占める割合	従業者数 ※1	
			（人）	合計に占める割合（%）			（人）	合計に占める割合
合計	63,593	100.0	584,191	100.0	64,285	100.0	553,619	100.0
個人経営	29,456	46.3	84,704	14.5	35,032	54.5	102,476	18.5
法人	33,192	52.2	496,603	85.0	28,271	44.0	448,125	80.9
会社	28,044	44.1	386,199	66.1	24,103	37.5	353,364	63.8
会社以外の法人	5,148	8.1	110,404	18.9	4,168	6.5	94,761	17.1
法人でない団体	945	1.5	2,884	0.5	982	1.5	3,018	0.5

※1 男女別の不詳を含む。

※2 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意 11 参照）。

4 単独・本所・支所別の状況

(1) 事業所数

単独・本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が 43,533 事業所（68.5%）、「本所・本社・本店」が 3,987 事業所（6.3%）、「支所・支社・支店」が 15,128 事業所（23.8%）となっている。

(2) 従業者数

単独・本所・支所別に従業者数をみると、「単独事業所」が 242,651 人（41.5%）、「本所・本社・本店」が 116,835 人（20.0%）、「支所・支社・支店」が 221,821 人（38.0%）となっている。

●表4 単独・本所・支所別事業所数及び従業者数

単独・本所・支所	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数 ※2		事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数 ※2	
			（人）	合計に占める割合（%）			（人）	合計に占める割合（%）
合計	63,593	100	584,191	100	64,285	100	553,619	100
うち法人でない団体	945	1.5	2,884	0.5	982	1.5	3,018	0.5
単独・本所・支所 ※1	62,648	98.5	581,307	99.5	63,303	98.5	550,601	99.5
単独事業所	43,533	68.5	242,651	41.5	46,396	72.2	245,165	44.3
本所・本社・本店	3,987	6.3	116,835	20.0	3,332	5.2	101,440	18.3
支所・支社・支店	15,128	23.8	221,821	38.0	13,575	21.1	203,996	36.8

※1 「法人でない団体」を除く。

※2 男女別の不詳を含む。

※3 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意 11 参照）。

5 従業者規模別の状況

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1人～4人」が 38,055 事業所（59.8%）と最も多く、次いで「5人～9人」が 12,009 事業所（18.9%）、「10人～19人」が 7,265 事業所（11.4%）などとなっている。

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10人～19人」が 97,434 人（16.7%）と最も多く、

次いで「5人～9人」が78,807人（13.5%）、「1人～4人」が75,974人（13.0%）などとなっている。

●表5 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	事業所数		従業者数 （人）	※1 合計に占める 割合（%）	事業所数		従業者数 （人）	※1 合計に占める 割合（%）
	合計に占める 割合（%）				合計に占める 割合（%）			
合計	63,593	100.0	584,191	100.0	64,285	100.0	553,619	100.0
1～4人	38,055	59.8	75,974	13.0	39,667	61.7	79,015	14.3
5～9人	12,009	18.9	78,807	13.5	12,141	18.9	79,296	14.3
10～19人	7,265	11.4	97,434	16.7	6,814	10.6	91,228	16.5
20～29人	2,532	4.0	60,321	10.3	2,247	3.5	53,422	9.6
30～49人	1,770	2.8	66,132	11.3	1,582	2.5	59,201	10.7
50～99人	1,074	1.7	73,965	12.7	987	1.5	67,222	12.1
100～199人	351	0.6	47,391	8.1	350	0.5	47,127	8.5
200～299人	106	0.2	25,277	4.3	93	0.1	22,330	4.0
300人以上	100	0.2	58,890	10.1	93	0.1	54,778	9.9
出向・派遣従業者のみ	331	0.5	—	—	311	0.5	—	—

※1 男女別の不詳を含む。

※2 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意11参照）。

6 従業上の地位別の状況

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が515,471人（従業者全体の88.2%）と最も多く、次いで「個人業主・無給の家族従業者」が36,013人（同6.2%）、「有給役員」が32,707人（同5.6%）となっている。

このうち、雇用者の内訳をみると、「無期雇用者」が338,152人（従業者全体の57.9%）、「有期雇用者」が162,905人（同27.9%）、「臨時雇用者」が14,414人（同2.5%）となっている。

●表6-1 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	沖縄県		全国		沖縄県		全国	
	従業者数 （人）	合計に占める 割合（%）	従業者数 （人）	※1 合計に占める 割合（%）	従業者数 （人）	合計に占める 割合（%）	従業者数 （人）	※1 合計に占める 割合（%）
合計	584,191	100.0	57,949,915	100.0	553,619	100.0	56,872,826	100.0
個人業主・無給の家族従業者	36,013	6.2	2,056,018	3.5	43,204	7.8	2,573,558	4.5
有給役員	32,707	5.6	3,798,636	6.6	26,067	4.7	3,444,993	6.1
雇用者	515,471	88.2	52,095,261	89.9	484,348	87.5	50,854,275	89.4
無期雇用者	338,152	57.9	36,311,553	62.7	—	—	—	—
有期雇用者	162,905	27.9	14,413,919	24.9	—	—	—	—
臨時雇用者	14,414	2.5	1,369,789	2.3	—	—	—	—

※1 男女別の不詳を含む。

※2 調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、2016年の数値は表章していない（利用上の注意10参照）。

※3 「無期雇用者」は、期間を定めずに雇用している人（定年制も含む）。「有期雇用者」は、1か月以上の期間を定めて雇用している人。「臨時雇用者」は、1か月未満、日々雇用している人。

※4 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意11参照）。

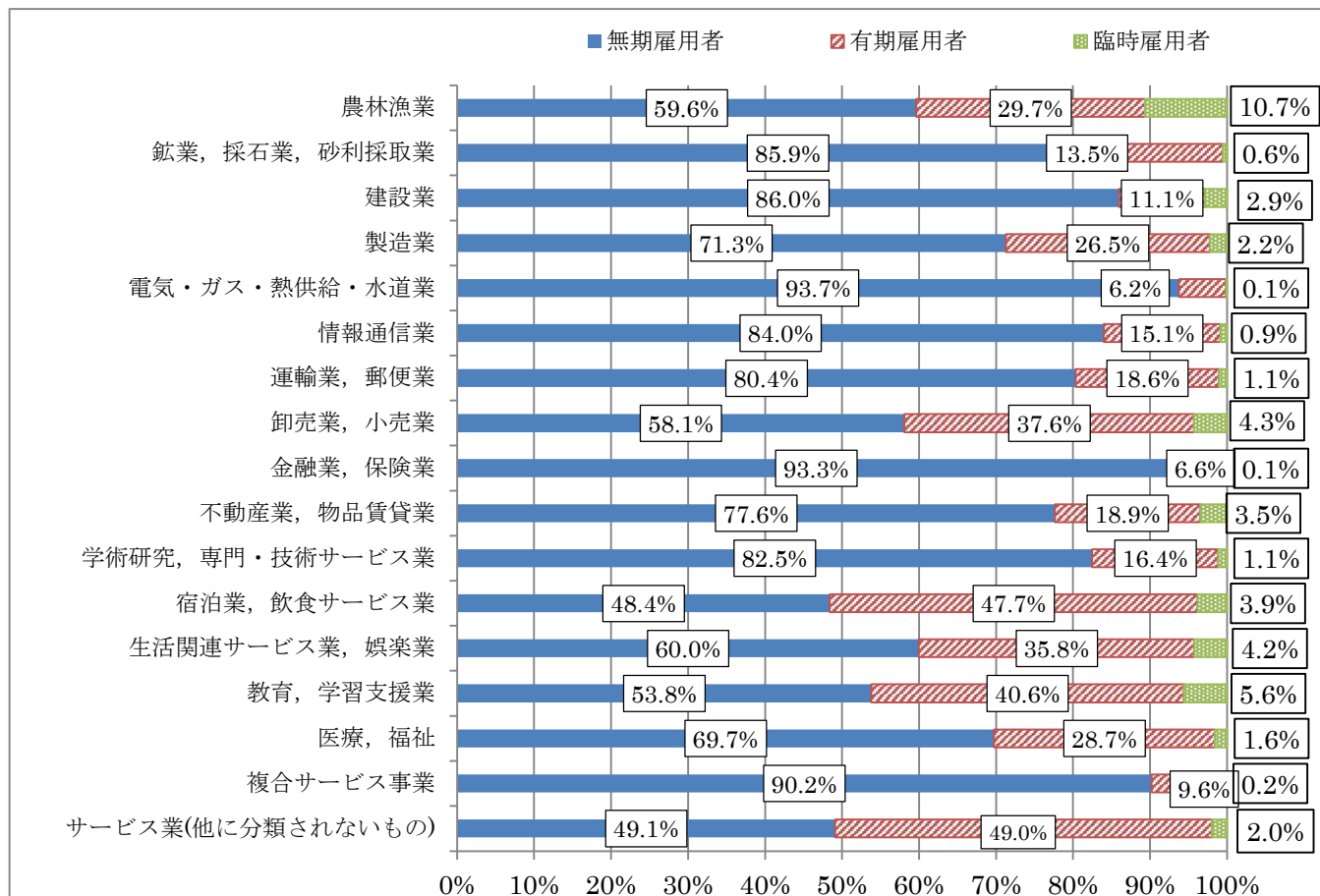
●表6-2 産業大分類別雇用者の内訳

産業大分類別雇用者	雇用者	無期雇用者		有期雇用者		臨時雇用者	
		従業者数 (人)	雇用者に占 める割合 (%)	従業者数 (人)	雇用者に占 める割合 (%)	従業者数 (人)	雇用者に占 める割合 (%)
合計	515,471	338,152	65.6	162,905	31.6	14,414	2.8
農林漁業	3,260	1,944	59.6	968	29.7	348	10.7
鉱業、採石業、砂利採取業	355	305	85.9	48	13.5	2	0.6
建設業	38,293	32,931	86.0	4,249	11.1	1,113	2.9
製造業	28,236	20,122	71.3	7,488	26.5	626	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,947	1,825	93.7	120	6.2	2	0.1
情報通信業	13,354	11,217	84.0	2,021	15.1	116	0.9
運輸業、郵便業	26,749	21,497	80.4	4,971	18.6	281	1.1
卸売業、小売業	105,954	61,546	58.1	39,885	37.6	4,523	4.3
金融業、保険業	12,070	11,258	93.3	797	6.6	15	0.1
不動産業、物品賃貸業	12,173	9,452	77.6	2,297	18.9	424	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	16,423	13,546	82.5	2,693	16.4	184	1.1
宿泊業、飲食サービス業	61,345	29,695	48.4	29,285	47.7	2,365	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	19,433	11,655	60.0	6,954	35.8	824	4.2
教育、学習支援業	17,544	9,437	53.8	7,119	40.6	988	5.6
医療、福祉	105,468	73,538	69.7	30,268	28.7	1,662	1.6
複合サービス事業	5,447	4,912	90.2	523	9.6	12	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	47,420	23,272	49.1	23,219	49.0	929	2.0

※1 「雇用者」は、「個人業主・無給の家族従業者」及び「有給役員」を除く。

※2 男女別の不詳を含む。

○図6 産業大分類別雇用者の内訳
雇用者＝無期雇用者＋有期雇用者＋臨時雇用者



7 資本金階級別の状況

(1) 事業所数

資本金階級別に事業所数をみると、「300～500万円未満」が4,150事業所（26.0%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が3,463事業所（21.7%）、「500～1,000万円未満」が3,178事業所（19.9%）などとなっている。

(2) 従業者数

資本金階級別に従業者数をみると、「1,000～3,000万円未満」が59,930人（28.5%）と最も多く、次いで「3,000～5,000万円未満」が35,635人（16.9%）、「300～500万円未満」が30,749人（14.6%）などとなっている。

●表7 資本金階級別事業所数及び従業者数

資本金階級	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	事業所数		従業者数 ※2		事業所数		従業者数 ※2	
	合計に占める割合（%）	（人）	合計に占める割合（%）	（人）	合計に占める割合（%）	（人）	合計に占める割合（%）	
合計 ※1	15,931	—	210,270	—	13,073	—	189,255	—
300万円未満	2,750	17.3	16,540	7.9	1,254	9.6	9,042	4.8
300～500万円未満	4,150	26.0	30,749	14.6	3,527	27.0	27,437	14.5
500～1000万円未満	3,178	19.9	27,695	13.2	2,425	18.5	23,322	12.3
1000～3000万円未満	3,463	21.7	59,930	28.5	3,279	25.1	56,312	29.8
3000～5000万円未満	1,284	8.1	35,635	16.9	1,225	9.4	33,112	17.5
5000万～1億円未満	408	2.6	15,943	7.6	336	2.6	14,284	7.5
1～3億円未満	147	0.9	10,772	5.1	138	1.1	9,664	5.1
3～10億円未満	47	0.3	3,640	1.7	52	0.4	4,464	2.4
10～50億円未満	20	0.1	3,983	1.9	21	0.2	2,718	1.4
50億円以上	3	0.0	1,617	0.8	5	0.0	1,626	0.9

※1 資本金の不詳を含む。

※2 男女別の不詳を含む。

※3 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意 11 参照）。

8 市町村別の状況

(1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、那覇市が16,770事業所（26.4%）と最も多く、次いで浦添市が5,416事業所（8.5%）、沖縄市が5,163事業所（8.1%）などとなっており、市・郡別にみると、市部が50,008事業所（78.6%）、中頭郡が5,744事業所（9.0%）、島尻郡が4,207事業所（6.6%）などとなっている。

(2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、那覇市が161,824人（27.7%）と最も多く、次いで浦添市が61,586人（10.5%）、沖縄市が46,922人（8.0%）などとなっており、市・郡別にみると、市部が464,459人（79.5%）、中頭郡が59,130人（10.1%）、島尻郡が34,191人（5.9%）などとなっている。

●表8 市町村別事業所数及び従業者数

市町村名	2021年（令和3年）						【参考】2016年（平成28年）				
	事業所数 ※1	※1 合計に占める割合 （%）	従業者数 ※2 （人）	※2 合計に占める割合 （%）	純付加価値額 ※3 （百万円）	※3 合計に占める割合 （%）	事業所数 ※1	※1 合計に占める割合 （%）	従業者数 ※2 （人）	※2 合計に占める割合 （%）	
合計	63,593	100.0	584,191	100.0	1,981,462	100.0	64,285	100.0	553,619	100.0	
市部	那覇市	16,770	26.4	161,824	27.7	623,459	31.5	17,339	27.0	156,031	28.2
	宜野湾市	3,642	5.7	34,210	5.9	90,967	4.6	3,661	5.7	32,121	5.8
	石垣市	2,912	4.6	19,177	3.3	64,248	3.2	3,085	4.8	19,879	3.6
	浦添市	5,416	8.5	61,586	10.5	247,177	12.5	5,206	8.1	55,345	10.0
	名護市	2,666	4.2	25,210	4.3	80,425	4.1	2,874	4.5	24,455	4.4
	糸満市	2,354	3.7	21,403	3.7	73,477	3.7	2,398	3.7	20,501	3.7
	沖縄市	5,163	8.1	46,922	8.0	146,344	7.4	5,275	8.2	44,432	8.0
	豊見城市	2,265	3.6	24,656	4.2	75,247	3.8	2,043	3.2	21,729	3.9
	うるま市	4,270	6.7	37,886	6.5	115,836	5.8	4,368	6.8	37,062	6.7
	宮古島市	3,040	4.8	20,108	3.4	61,008	3.1	2,918	4.5	18,360	3.3
南城市	1,510	2.4	11,477	2.0	29,749	1.5	1,366	2.1	9,651	1.7	
郡部	国頭郡計	2,946	4.6	23,680	4.1	56,348	2.8	3,123	4.9	22,938	4.1
	国頭村	236	0.4	1,387	0.2	3,221	0.2	247	0.4	1,435	0.3
	大宜味村	151	0.2	804	0.1	2,076	0.1	151	0.2	822	0.1
	東村	78	0.1	355	0.1	980	0.0	88	0.1	485	0.1
	今帰仁村	417	0.7	2,246	0.4	5,352	0.3	408	0.6	2,292	0.4
	本部町	719	1.1	5,670	1.0	12,177	0.6	750	1.2	5,575	1.0
	恩納村	408	0.6	6,954	1.2	15,386	0.8	480	0.7	6,160	1.1
	宜野座村	217	0.3	1,617	0.3	4,012	0.2	233	0.4	1,550	0.3
	金武町	445	0.7	3,470	0.6	10,800	0.5	486	0.8	3,414	0.6
	伊江村	275	0.4	1,177	0.2	2,344	0.1	280	0.4	1,205	0.2
	中頭郡計	5,744	9.0	59,130	10.1	203,559	10.3	5,930	9.2	57,110	10.3
	読谷村	1,126	1.8	8,815	1.5	25,705	1.3	1,181	1.8	9,240	1.7
	嘉手納町	534	0.8	3,845	0.7	13,814	0.7	579	0.9	3,949	0.7
	北谷町	1,371	2.2	13,122	2.2	36,641	1.8	1,404	2.2	12,468	2.3
	北中城村	734	1.2	7,657	1.3	23,917	1.2	771	1.2	6,974	1.3
	中城村	631	1.0	7,167	1.2	26,935	1.4	683	1.1	7,009	1.3
	西原町	1,348	2.1	18,524	3.2	76,547	3.9	1,312	2.0	17,470	3.2
	島尻郡計	4,207	6.6	34,191	5.9	107,868	5.4	4,059	6.3	31,254	5.6
	与那原町	678	1.1	5,990	1.0	20,168	1.0	760	1.2	5,428	1.0
	南風原町	1,561	2.5	15,709	2.7	50,790	2.6	1,441	2.2	14,829	2.7
	渡嘉敷村	82	0.1	287	0.0	578	0.0	79	0.1	327	0.1
	座間味村	170	0.3	480	0.1	838	0.0	151	0.2	440	0.1
	粟国村	45	0.1	200	0.0	467	0.0	46	0.1	212	0.0
	渡名喜村	17	0.0	36	0.0	121	0.0	16	0.0	42	0.0
	南大東村	76	0.1	453	0.1	2,370	0.1	67	0.1	398	0.1
	北大東村	37	0.1	271	0.0	731	0.0	29	0.0	220	0.0
	伊平屋村	69	0.1	320	0.1	787	0.0	66	0.1	252	0.0
	伊是名村	88	0.1	418	0.1	1,125	0.1	88	0.1	425	0.1
	久米島町	530	0.8	2,527	0.4	3,926	0.2	546	0.8	2,573	0.5
	八重瀬町	854	1.3	7,500	1.3	25,967	1.3	770	1.2	6,108	1.1
	宮古郡計	65	0.1	195	0.0	470	0.0	58	0.1	188	0.0
	多良間村	65	0.1	195	0.0	470	0.0	58	0.1	188	0.0
	八重山郡計	623	1.0	2,536	0.4	5,279	0.4	582	0.9	2,563	0.5
竹富町	448	0.7	1,945	0.3	3,292	0.2	403	0.6	1,987	0.4	
与那国町	175	0.3	591	0.1	1,987	0.1	179	0.3	576	0.1	
市部計	50,008	78.6	464,459	79.5	1,607,937	81.1	50,533	78.6	439,566	79.4	
郡部計	13,585	21.4	119,732	20.5	373,524	19.0	13,752	21.4	114,053	20.6	

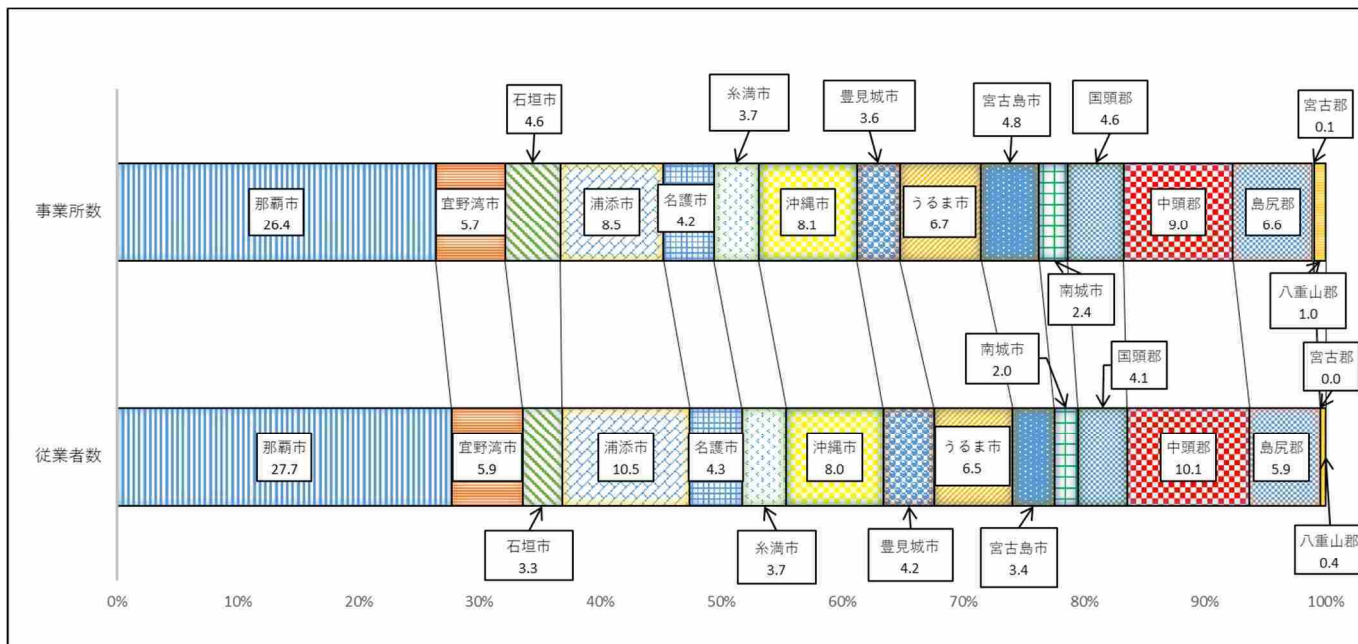
※1 事業内容不詳を除く。

※2 男女別の不詳を含む。

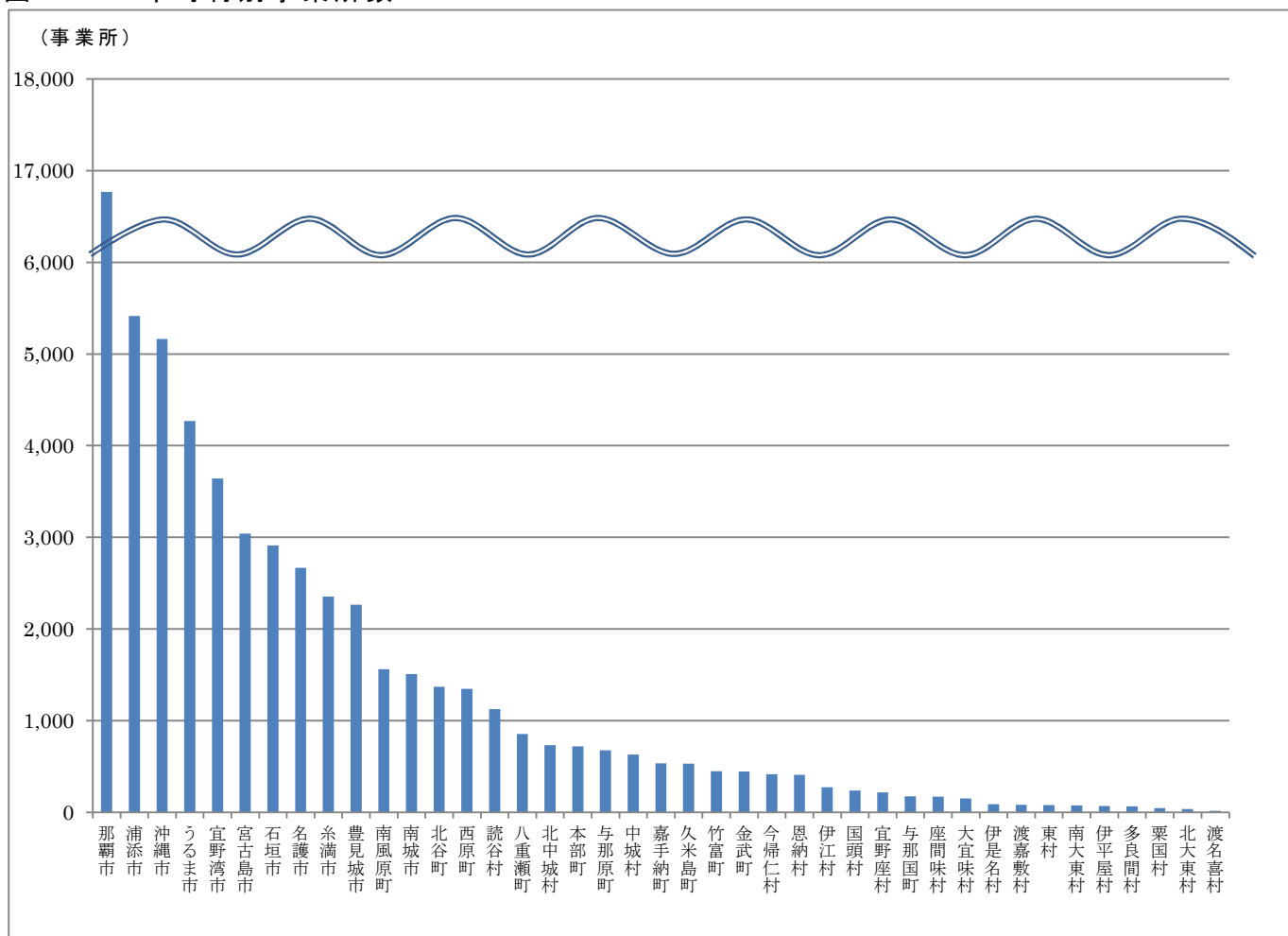
※3 「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※4 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意11参照）。

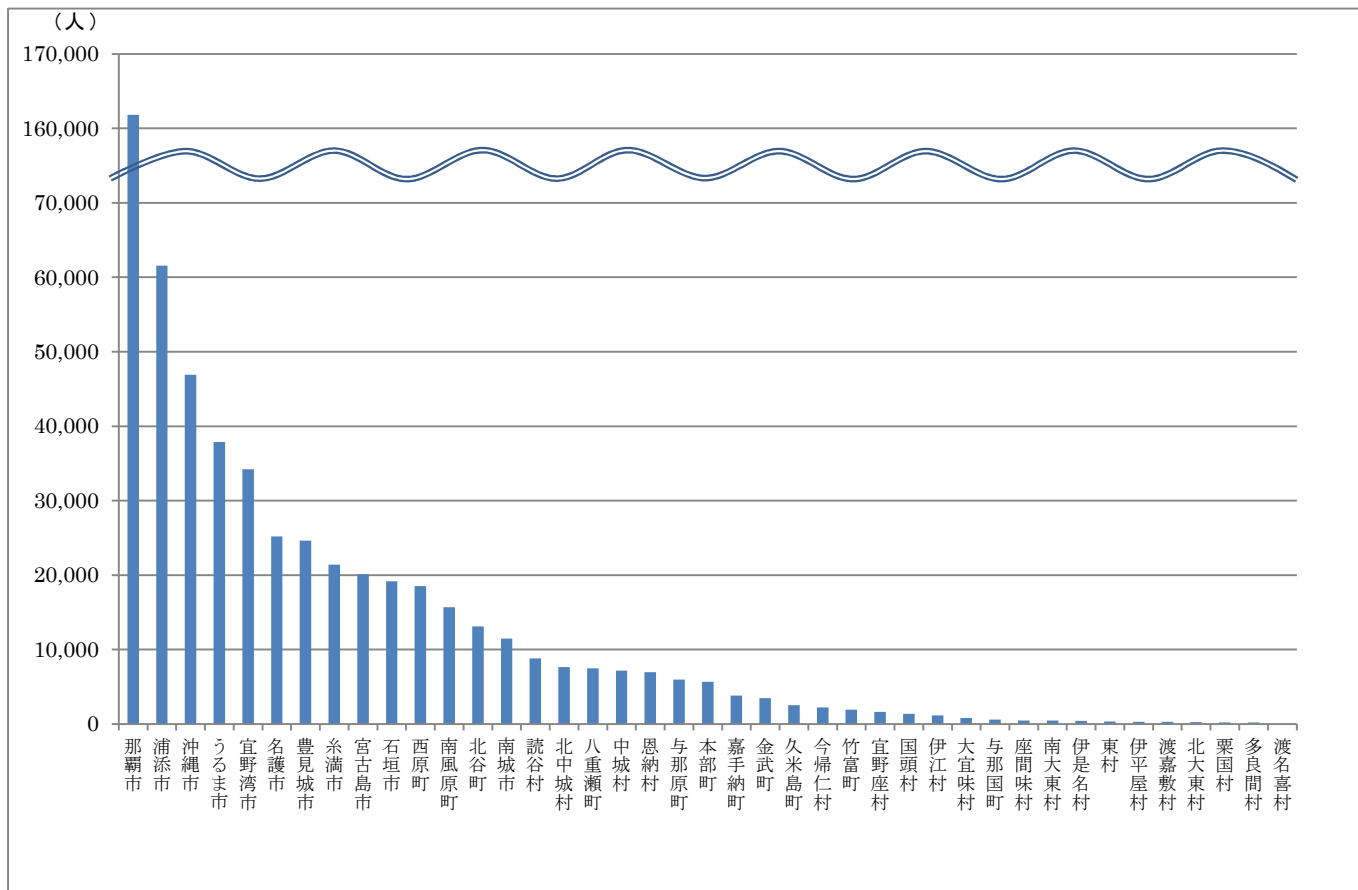
○図8-1 市・群別事業所数及び従業者数の割合



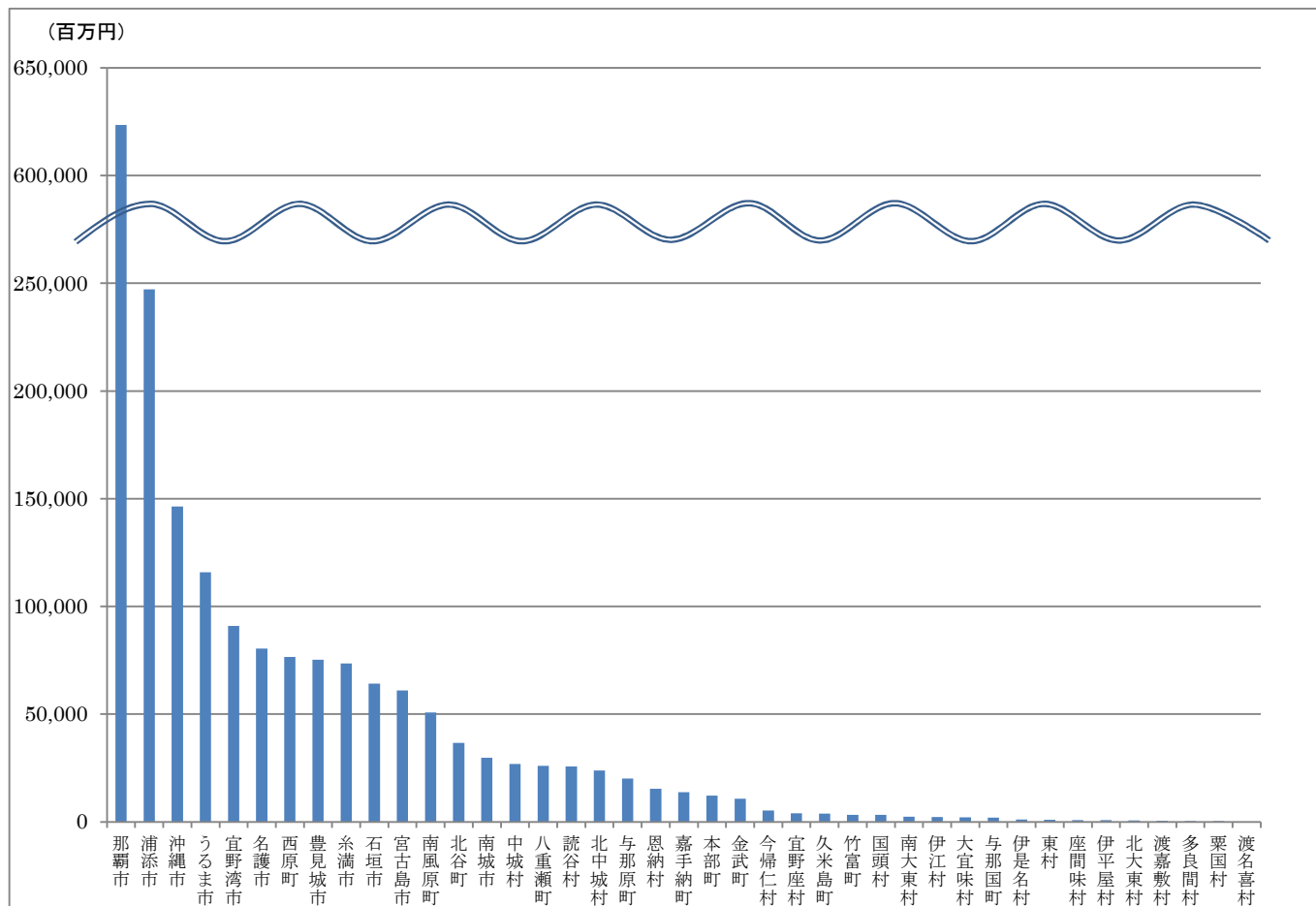
○図8-2 市町村別事業所数



○図8-3 市町村別従業者数



○図8-4 市町村別純付加価値額



9 全国における沖縄県の状況

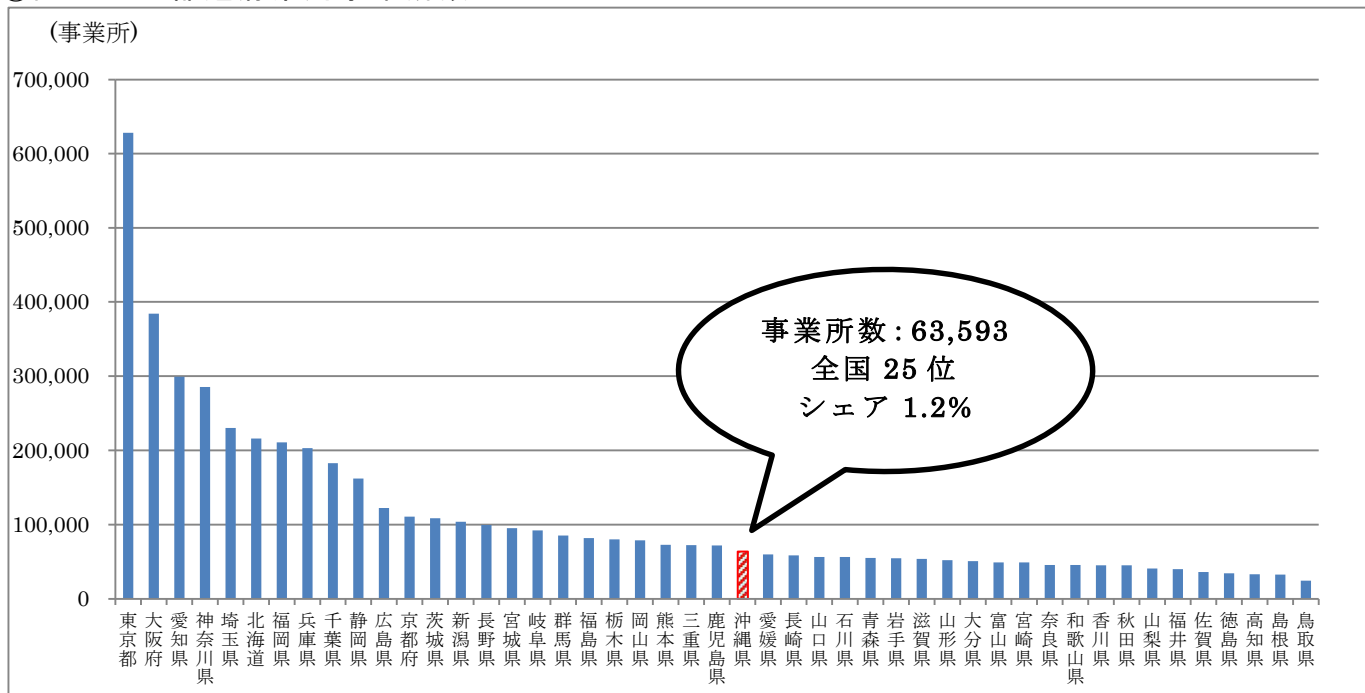
(1) 事業所数

全国の民営事業所数は 5,156,063 事業所、沖縄県は 63,593 事業所で全国 25 位（シェア率 1.2%）となっている。

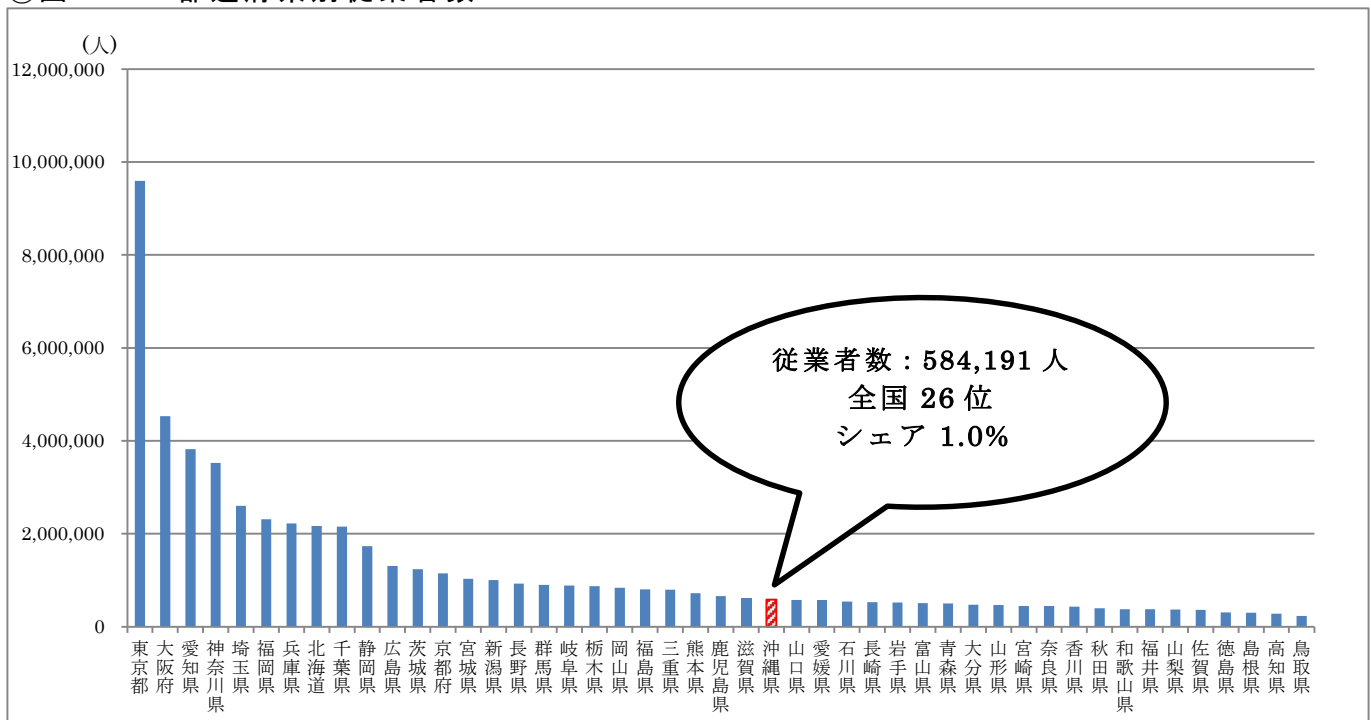
(2) 従業者数

全国の従業者数は 57,949,915 人、沖縄県は 584,191 人で全国 26 位（シェア率 1.0%）となっている。

○図9-1 都道府県別事業所数



○図9-2 都道府県別従業者数



●表9-1 都道府県別民営事業所及び従業者数

都道府県	2021年（令和3年）					【参考】2016年（平成28年）				
	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	1事業所当たり従業者数（人）	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	
全 国	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	11.2	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0	
北 海 道	216,124	4.2	2,165,390	3.7	10.0	224,718	4.2	2,165,925	3.8	
青 森 県	55,113	1.1	498,418	0.9	9.0	58,116	1.1	498,988	0.9	
岩 手 県	54,598	1.1	518,167	0.9	9.5	58,415	1.1	525,264	0.9	
宮 城 県	95,305	1.8	1,031,186	1.8	10.8	97,974	1.8	1,006,886	1.8	
秋 田 県	44,883	0.9	398,671	0.7	8.9	48,769	0.9	413,719	0.7	
山 形 県	52,141	1.0	465,796	0.8	8.9	55,778	1.0	475,435	0.8	
福 島 県	81,677	1.6	802,365	1.4	9.8	85,960	1.6	806,130	1.4	
茨 城 県	108,602	2.1	1,237,104	2.1	11.4	115,007	2.2	1,233,534	2.2	
栃 木 県	80,062	1.6	870,819	1.5	10.9	86,088	1.6	878,756	1.5	
群 馬 県	85,003	1.6	895,790	1.5	10.5	90,231	1.7	900,921	1.6	
埼 玉 県	230,278	4.5	2,602,009	4.5	11.3	240,542	4.5	2,575,544	4.5	
千 葉 県	182,689	3.5	2,151,386	3.7	11.8	188,740	3.5	2,114,259	3.7	
東 京 都	628,239	12.2	9,592,059	16.6	15.3	621,671	11.6	9,005,511	15.8	
神 奈 川 県	285,325	5.5	3,525,744	6.1	12.4	287,942	5.4	3,464,316	6.1	
新 潟 県	103,861	2.0	1,004,621	1.7	9.7	112,948	2.1	1,025,630	1.8	
富 山 県	48,987	1.0	508,283	0.9	10.4	51,785	1.0	504,554	0.9	
石 川 県	56,437	1.1	543,315	0.9	9.6	59,770	1.1	541,030	1.0	
福 井 県	39,859	0.8	373,974	0.6	9.4	41,644	0.8	377,238	0.7	
山 梨 県	40,814	0.8	366,260	0.6	9.0	42,387	0.8	366,320	0.6	
長 野 県	99,571	1.9	929,898	1.6	9.3	106,030	2.0	928,421	1.6	
岐 阜 県	92,210	1.8	884,667	1.5	9.6	98,527	1.8	880,780	1.5	
静 岡 県	161,789	3.1	1,730,955	3.0	10.7	172,031	3.2	1,712,983	3.0	
愛 知 県	299,232	5.8	3,818,542	6.6	12.8	309,867	5.8	3,749,904	6.6	
三 重 県	72,261	1.4	798,103	1.4	11.0	77,168	1.4	801,130	1.4	
滋 賀 県	53,748	1.0	617,826	1.1	11.5	55,262	1.0	602,600	1.1	
京 都 府	110,564	2.1	1,148,970	2.0	10.4	113,774	2.1	1,137,370	2.0	
大 阪 府	384,332	7.5	4,528,208	7.8	11.8	392,940	7.4	4,393,139	7.7	
兵 庫 県	203,113	3.9	2,221,469	3.8	10.9	214,169	4.0	2,203,102	3.9	
奈 良 県	45,583	0.9	444,916	0.8	9.8	46,487	0.9	434,135	0.8	
和 歌 山 県	45,309	0.9	378,695	0.7	8.4	47,247	0.9	377,605	0.7	
鳥 取 県	24,242	0.5	230,055	0.4	9.5	25,718	0.5	230,700	0.4	
島 根 県	32,637	0.6	296,596	0.5	9.1	34,987	0.7	290,557	0.5	
岡 山 県	78,646	1.5	838,870	1.4	10.7	79,870	1.5	820,656	1.4	
広 島 県	122,155	2.4	1,303,624	2.2	10.7	127,057	2.4	1,302,074	2.3	
山 口 県	56,452	1.1	574,259	1.0	10.2	61,385	1.1	577,791	1.0	
徳 島 県	34,119	0.7	304,530	0.5	8.9	35,853	0.7	301,688	0.5	
香 川 県	44,943	0.9	431,667	0.7	9.6	46,774	0.9	429,167	0.8	
愛 媛 県	59,710	1.2	562,714	1.0	9.4	63,310	1.2	566,761	1.0	
高 知 県	33,064	0.6	275,477	0.5	8.3	35,366	0.7	279,196	0.5	
福 岡 県	210,530	4.1	2,309,989	4.0	11.0	212,649	4.0	2,236,269	3.9	
佐 賀 県	35,815	0.7	360,756	0.6	10.1	37,479	0.7	354,733	0.6	
長 崎 県	58,382	1.1	525,985	0.9	9.0	62,028	1.2	536,782	0.9	
熊 本 県	72,744	1.4	716,508	1.2	9.8	72,144	1.4	690,992	1.2	
大 分 県	50,589	1.0	475,034	0.8	9.4	52,973	1.0	483,206	0.8	
宮 崎 県	48,940	0.9	446,103	0.8	9.1	51,475	1.0	448,050	0.8	
鹿 児 島 県	71,793	1.4	659,951	1.1	9.2	75,443	1.4	669,456	1.2	
沖 縄 県	63,593	1.2	584,191	1.0	9.2	64,285	1.2	553,619	1.0	

※1 「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※2 時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意11参照）。

(3) 産業大分類別

【事業所数】

産業大分類別にみても、全国では「卸売業，小売業」が全体の23.8%と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が11.6%、「建設業」が9.4%などとなっている。

産業大分類別の構成比を全国と比較すると、沖縄県は「宿泊業，飲食サービス業」（全国11.6%、沖縄県16.3%）、「不動産業，物品賃貸業」（全国7.3%、沖縄県9.1%）などの割合が高く、「製造業」（全国8.0%、沖縄県4.3%）、「建設業」（全国9.4%、沖縄県7.3%）などの割合が低くなっている。

【従業者数】

産業大分類別にみても、全国では「卸売業，小売業」が全体の20.0%と最も多く、次いで「製造業」が15.2%、「医療，福祉」が14.1%などとなっている。

産業大分類別の構成比を全国と比較すると、沖縄県は「医療，福祉」（全国14.1%、沖縄県19.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」（全国8.1%、沖縄県12.4%）などの割合が高く、「製造業」（全国15.2%、沖縄県5.5%）、「情報通信業」（全国3.4%、沖縄県2.4%）などの割合が低くなっている。

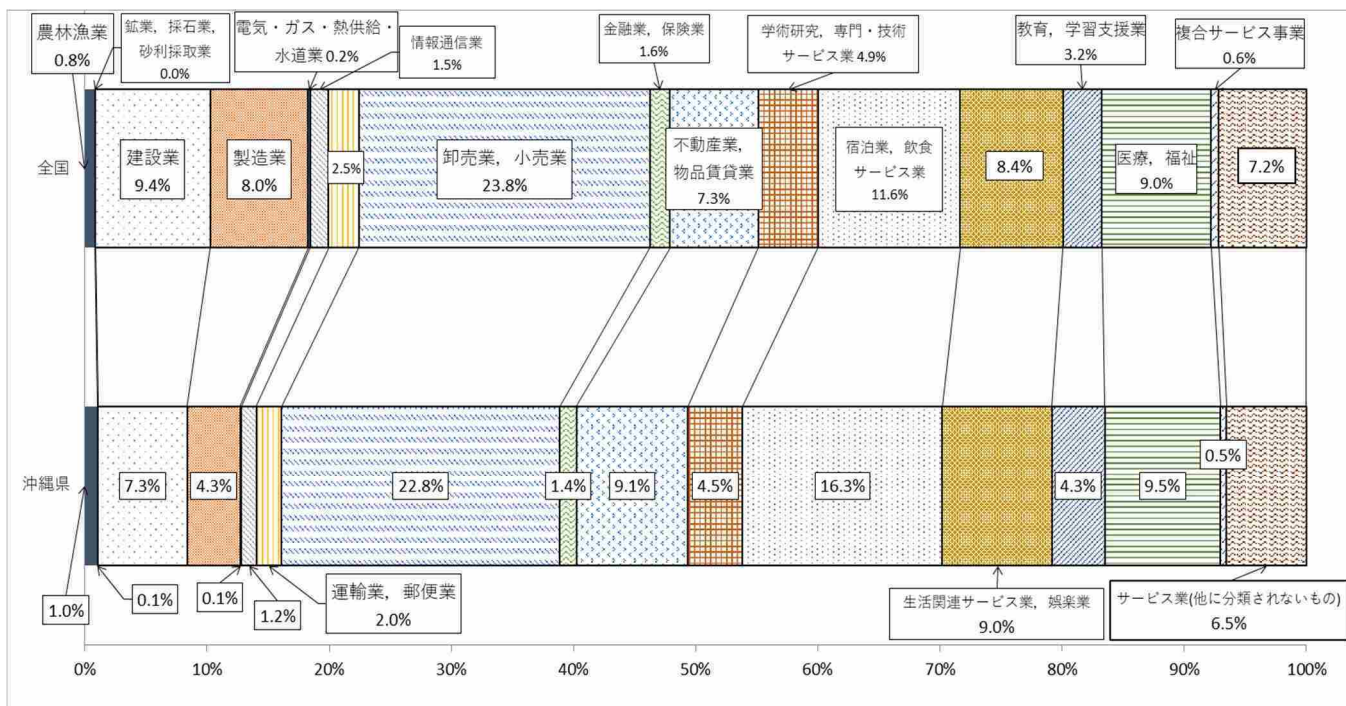
●表9-2 産業大分類別事業所数及び従業者数（沖縄県・全国）

産業大分類	沖縄県				全国			
	事業所数 ※1	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人) ※2	合計に占める割合 (%)	事業所数 ※1	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人) ※2	合計に占める割合 (%)
合計	63,593	100	584,191	100	5,156,063	100	57,949,915	100
農林漁業（個人経営を除く）	637	1.0	3,891	0.7	42,458	0.8	453,703	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	40	0.1	428	0.1	1,865	0.0	19,697	0.0
建設業	4,653	7.3	45,133	7.7	485,135	9.4	3,737,415	6.4
製造業	2,765	4.3	32,208	5.5	412,617	8.0	8,803,643	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.1	2,020	0.3	9,139	0.2	202,149	0.3
情報通信業	782	1.2	14,136	2.4	76,559	1.5	1,986,839	3.4
運輸業，郵便業	1,303	2.0	28,185	4.8	128,224	2.5	3,264,734	5.6
卸売業，小売業	14,478	22.8	120,392	20.6	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0
金融業，保険業	876	1.4	12,545	2.1	83,852	1.6	1,494,436	2.6
不動産業，物品賃貸業	5,804	9.1	20,091	3.4	374,456	7.3	1,618,138	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	2,847	4.5	19,873	3.4	252,340	4.9	2,118,920	3.7
宿泊業，飲食サービス業	10,393	16.3	72,285	12.4	599,058	11.6	4,678,739	8.1
生活関連サービス業，娯楽業	5,701	9.0	24,890	4.3	434,209	8.4	2,176,139	3.8
教育，学習支援業	2,757	4.3	20,238	3.5	163,357	3.2	1,950,734	3.4
医療，福祉	6,018	9.5	111,028	19.0	462,531	9.0	8,162,398	14.1
複合サービス事業	321	0.5	5,538	0.9	32,131	0.6	435,970	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	4,158	6.5	51,310	8.8	369,212	7.2	5,234,337	9.0

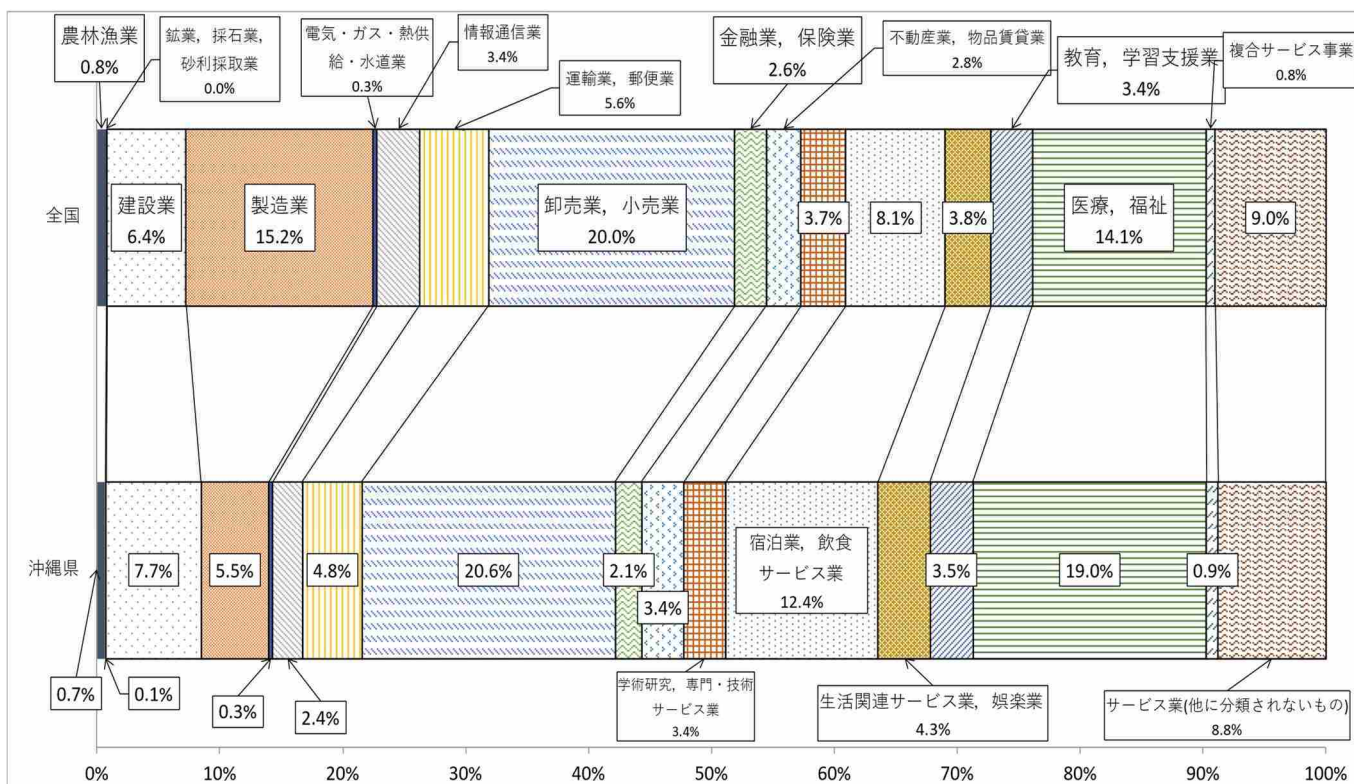
※1 事業内容不詳を除く。

※2 男女別の不詳を含む。

○図9-3 産業大分類別構成比(事業所数)



○図9-4 産業大分類別構成比(従業者)

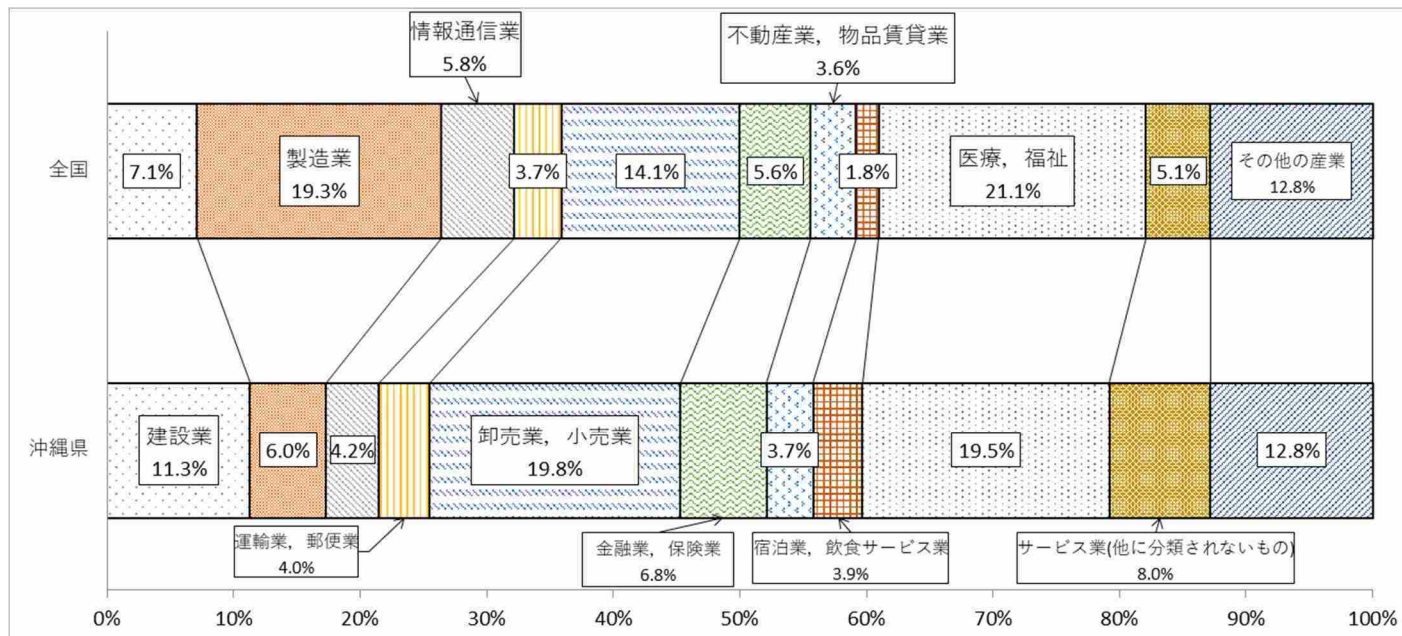


(4) 産業大分類別純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、全国では「医療，福祉」が全体の21.1%と最も多く、次いで「製造業」が19.3%、「卸売業，小売業」が14.1%などとなっている。

産業大分類別の構成比を全国と比較すると、沖縄県は「卸売業，小売業」（全国14.1%、沖縄県19.8%）、「建設業」（全国7.1%、沖縄県11.3%）などの割合が高く、「製造業」（全国19.3%、沖縄県6.0%）の割合が低くなっている。

○図9-5 産業大分類別純付加価値額の構成比



(5) 経営組織別

【事業所数】

経営組織別にみると、全国では「会社（法人）」が全体の58.4%と最も多く、次いで「個人経営」が31.8%、「会社以外の法人」が9.2%、「法人でない団体」が0.6%となっている。

構成比を全国と比較すると、沖縄県は「個人経営」（全国31.8%、沖縄県46.3%）の割合が高く、「会社（法人）」（全国58.4%、沖縄県44.1%）の割合が低くなっている。

【従業者数】

経営組織別にみると、全国では「会社（法人）」が全体の76.2%と最も多く、次いで「会社以外の法人」が15.7%、「個人経営」が7.9%、「法人でない団体」が0.2%となっている。

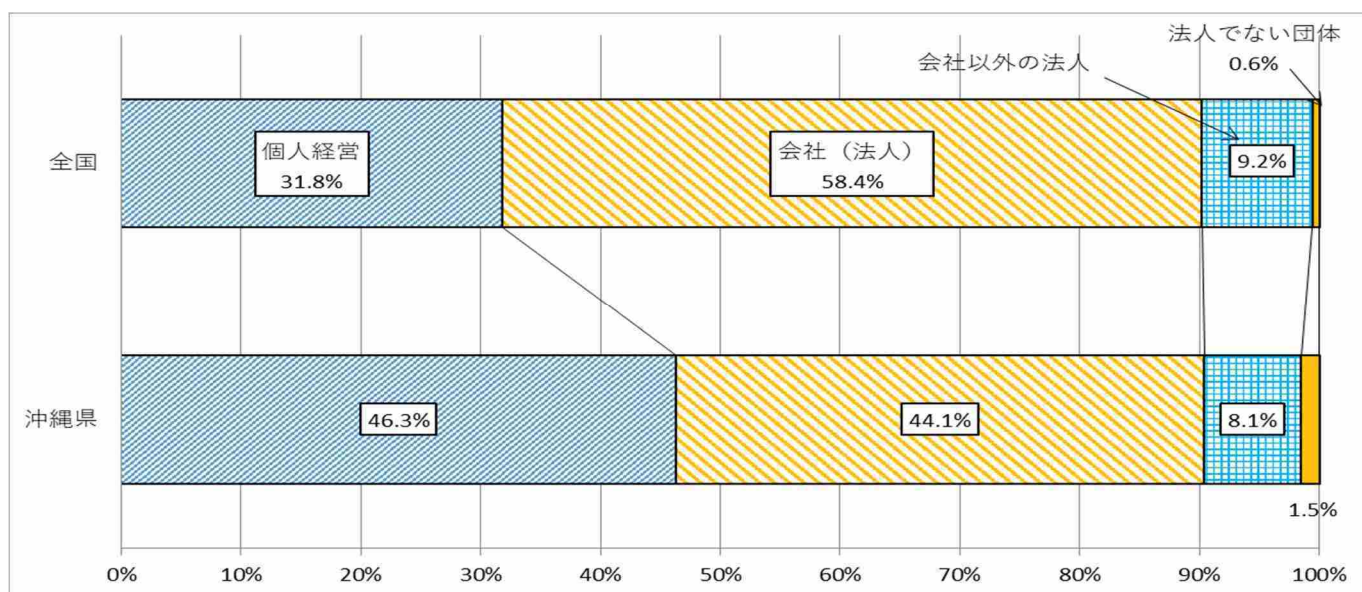
構成比を全国と比較すると、沖縄県は「個人経営」（全国7.9%、沖縄県14.5%）の割合が高く、「会社（法人）」（全国76.2%、沖縄県66.1%）の割合が低くなっている。

●表9-3 経営組織別事業所数及び従業者数(沖縄県・全国)

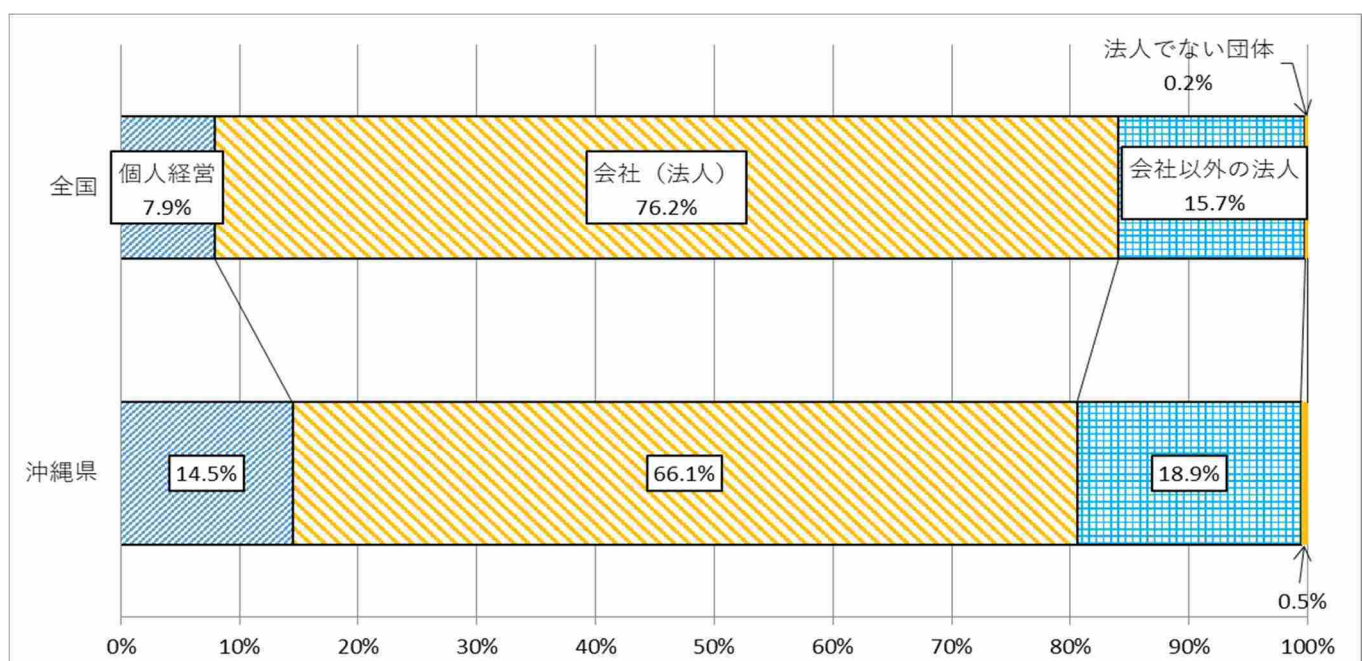
経営組織	沖縄県				全国			
	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	※ 合計に占める割合 (%)	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	※ 合計に占める割合 (%)
合計	63,593	100	584,191	100	5,156,063	100	57,949,915	100
個人経営	29,456	46.3	84,704	14.5	1,640,810	31.8	4,573,854	7.9
法人	33,192	52.2	496,603	85.0	3,486,590	67.6	53,258,019	91.9
会社	28,044	44.1	386,199	66.1	3,010,602	58.4	44,144,737	76.2
会社以外の法人	5,148	8.1	110,404	18.9	475,988	9.2	9,113,282	15.7
法人でない団体	945	1.5	2,884	0.5	28,663	0.6	118,042	0.2

※ 男女別の不詳を含む。

○図9-6 経営組織別(事業所数)



○図9-7 経営組織別(従業者数)



⑥ 従業上の地位別

従業上の地位別にみると、全国では「無期雇用者」が全体の62.7%と最も多く、次いで「有期雇用者」が24.9%となっている。

構成比を全国と比較すると、沖縄県は「有期雇用者」（全国24.9%、沖縄県27.9%）の割合が高く、「無期雇用者」（全国62.7%、沖縄県57.9%）の割合が低くなっている。

また、男女別にみると、男性、女性ともに「個人業主」（男性：全国3.6%、沖縄県6.2%、女性：全国1.9%、沖縄県3.8%）の割合が高く、「無期雇用者」（男性：全国68.3%、沖縄県63.6%、女性：全国55.8%、沖縄県51.7%）の割合が低くなっている。

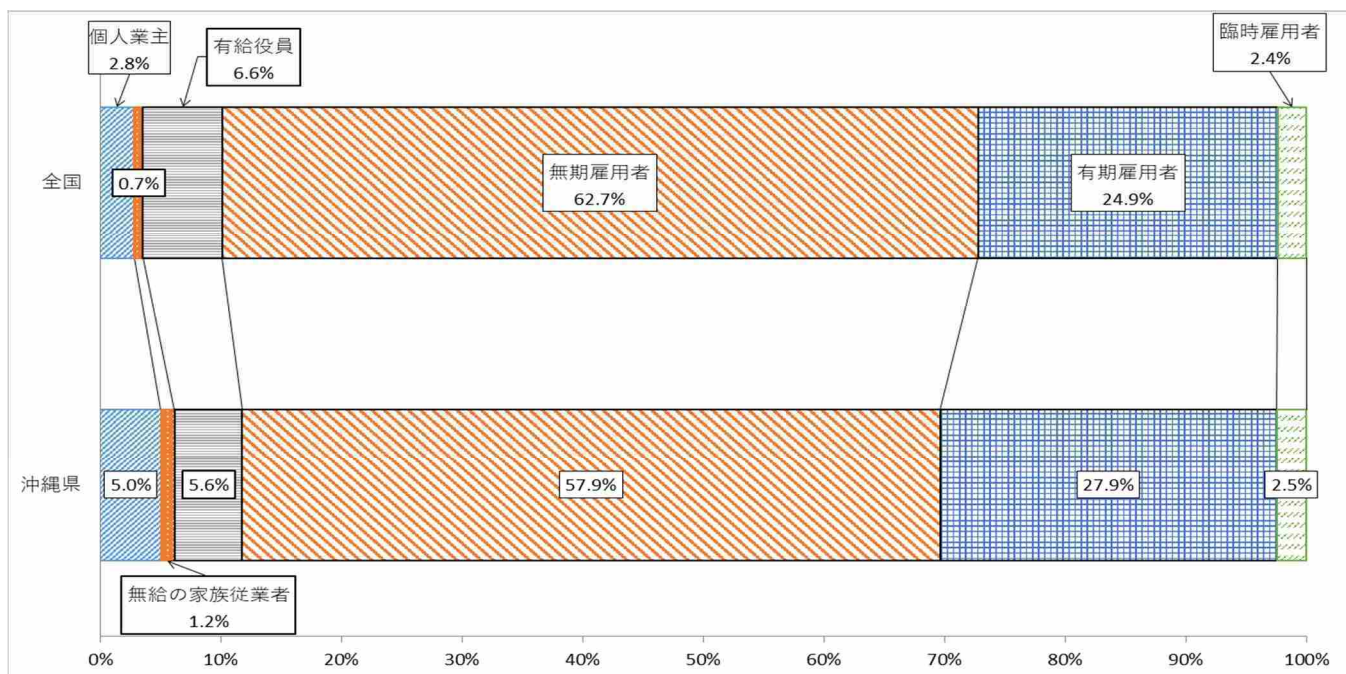
●表9-4 従業上の地位別従業者数（沖縄県・全国）

従業上の地位	沖縄県						全国					
	従業者数 (人)	※1 合計に占 める割合 (%)	男性		女性		従業者数 (人)	※1 合計に占 める割合 (%)	男性		女性	
			(人)	合計に占 める割合 (%)	(人)	合計に占 める割合 (%)			(人)	合計に占 める割合 (%)	(人)	合計に占 める割合 (%)
合計	584,191	100	299,711	100	282,108	100	57,949,915	100	31,837,426	100	25,621,151	100
個人業主	29,276	5.0	18,547	6.2	10,704	3.8	1,633,572	2.8	1,156,398	3.6	476,101	1.9
無給の家族従業者	6,737	1.2	1,549	0.5	5,185	1.8	422,446	0.7	84,839	0.3	337,574	1.3
有給役員	32,707	5.6	24,089	8.0	8,595	3.0	3,798,636	6.6	2,681,412	8.4	1,115,032	4.4
雇用者	515,471	88.2	255,526	85.3	257,624	91.3	52,095,261	89.9	27,914,777	87.7	23,692,444	92.5
無期雇用者	338,152	57.9	190,656	63.6	145,739	51.7	36,311,553	62.7	21,735,970	68.3	14,290,299	55.8
有期雇用者	162,905	27.9	57,877	19.3	104,464	37.0	14,413,919	24.9	5,528,184	17.4	8,703,399	34.0
臨時雇用者	14,414	2.5	6,993	2.3	7,421	2.6	1,369,789	2.4	650,623	2.0	698,746	2.7

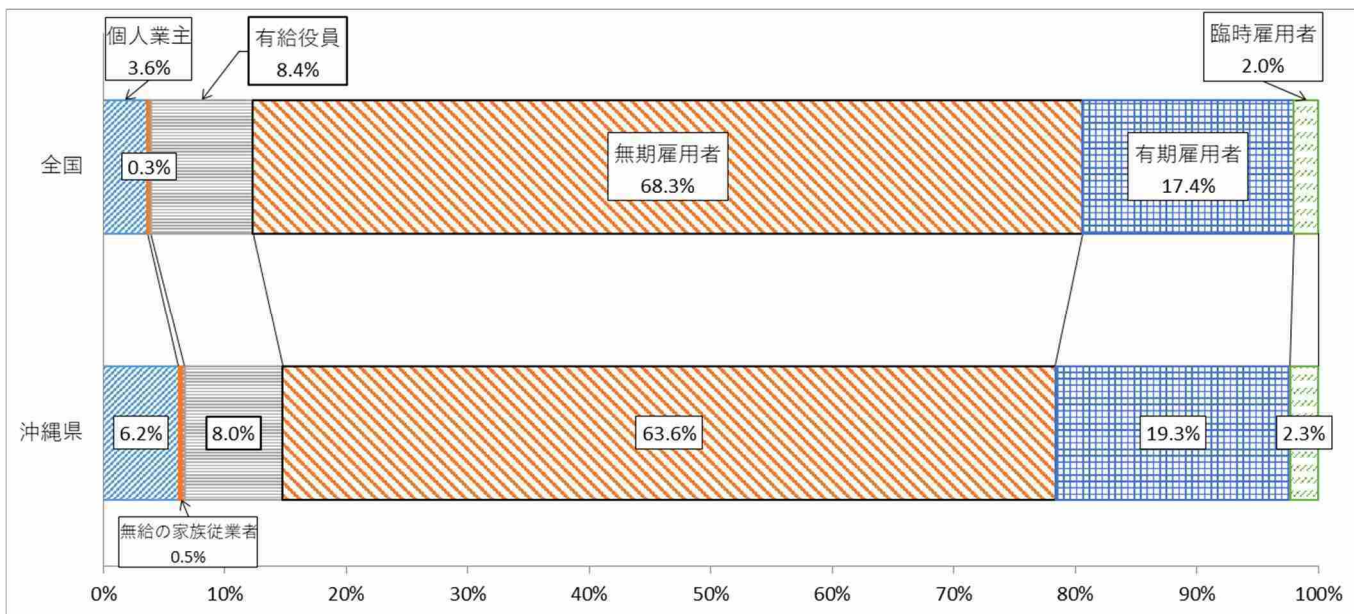
※1 男女別の不詳を含む。

※2 「無期雇用者」は、期間を定めずに雇用している人（定年制も含む）。「有期雇用者」は、1か月以上の期間を定めて雇用している人。「臨時雇用者」は、1か月未満、日々雇用している人。

○図9-8 従業上の地位別（総数）



○図9-9 従業上の地位別(男性)



○図9-10 従業上の地位別(女性)

